

令和5年度 鳥取県産業振興機構

企業支援メニュー ガイドブック



未来を拓く！がんばる企業のパートナー
公益財団法人鳥取県産業振興機構
Tottori Industrial Promotion Organization

もくじ／令和５年度 鳥取県産業振興機構 企業支援メニューガイドブック

分類	事業名	市場調査 ・企画	設計 ・開発	試作 ・生産	製造 管理	販路 開拓	人材 育成	ページ
起業創業	とっとり起業化促進事業(試作実証型)	●	●	●		●		1
起業創業	とっとり起業化促進事業(起業創業型)	●	●	●		●		2
経営強化	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)		●	●				3
経営強化	経営力強化戦略事業	●	●	●	●	●	●	4
経営強化	スマートものづくりエキスパート育成 スクール運営事業						●	5
経営強化	I S O等取得促進事業						●	6
知財活用	知的財産活用ビジネス支援事業		●	●	●	●		7
知財活用	特許流通支援事業		●	●	●			8
知財活用	外国出願支援事業		●	●		●		9
知財活用	INPIT鳥取県知財総合支援窓口事業 (鳥取県発明協会事業)		●	●	●	●		10
販路開拓	受発注・取引斡旋事業				●	●		11
販路開拓	専門展示会開催事業					●		12
販路開拓	商談会等開催事業(ものづくり系)					●		13
販路開拓	商談会等開催事業(食品系)					●		14
成長産業	オープンイノベーション新事業創出事業	●	●	●		●		15
成長産業	とっとりメディカルエンジニアリングプロ ダクツ(T-MEP)イノベーションネット ワーク運営事業	●	●	●		●		16
成長産業	リサイクル産業事業化促進事業	●	●	●	●	●		17
成長産業	カーボンニュートラル支援事業	●			●	●	●	18
成長産業	バイオ関連産業支援事業	●				●	●	19
海外進出	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	●				●		20
海外進出	経済交流地域販路開拓強化事業 ／「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動 支援事業	●				●		21
海外進出	北米・豪州バリューチェーン調査検討事業	●						22
経営改善	中小企業再生支援事業・経営改善計画策定 支援事業							23
事業引継	事業承継・引継ぎ支援事業							24

令和5年度 資金支援等一覧／公益財団法人鳥取県産業振興機構

分類	名称	内容	対象者	補助率等	掲載 ページ
起業創業	とっとり起業化促進事業助成金(試作実証型)	先進技術分野の事業化をめざす企業の、試作相当の段階まで到達した事業経費の一部を助成 ＊期間／2年以内	いずれかの条件を満たす者 ①県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人（採択された場合には1年以内に起業すること） ②起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ③新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者	10／10 ＊助成上限 1,000万円	1
起業創業	とっとり起業化促進事業助成金(起業創業型)	先進技術分野の事業化をめざす企業の、試作相当の段階まで未了の事業経費の一部を助成 ＊期間／2年以内	いずれかの条件を満たす者 ①県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人（採択された場合には1年以内に起業すること） ②起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ③新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者	10／10 ＊助成上限 500万円	2
知財活用 (海外)	中小企業外国出願支援事業補助金(国)	外国特許庁との手続きに関する経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等 ※県内で事業を実施する個人事業主や組合も対象	1／2以内 ＊補助上限 ・特許出願 150万円 ・実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60万円 ・冒認対策商標 30万円 ※ただし、合計300万円まで／1社	9
知財活用 (海外)	中小企業外国出願支援事業補助金(県)	PCT特許出願、マド・プロ商標出願において、日本国特許庁との手続きに関する経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等 ※県内で事業を実施する個人事業主や組合も対象	1／2以内 ＊補助上限 30万円／1社	9
販路開拓	専門展示会出展補助金	県内のものづくり系企業が自社で選定した専門展示会へ出展するにあたり、経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有し、専門展示会に出展する企業 ※但し、伝統産業、リサイクル分野は省く	1／2以内 ＊補助上限 50万円／1社	12
販路開拓	商談会等フォローアップ補助金	リアル又はオンラインの商談会・個別マッチング会等に参加した企業の継続商談に係る経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有し、且つ機構が主催する商談会・個別マッチング会等に参加した企業等	1／2以内 ＊補助上限 10万円／1社	13 14

分類	名称	内容	対象者	補助率等	掲載 ページ
販路開拓	デジタル 販促ツール 作成補助金	自社製品・技術を PRするウェブサイト 又は動画等の作 成について、経費 の一部を補助 * 期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所 を有し、且つ販路開拓を目的 とする自社製品・技術をPR するウェブサイト又は動画作 成等を行う企業等	1／2 以内 * 補助上限 20万円／1 社	1 3 1 4
海外進出	海外ビジネス 支援補助 金	海外見本市・商談 会等の参加（オン ラインを含む）、 海外バイヤーの招 聘、商品や部品の 仕様変更、及び資 料翻訳に係る経費 の一部を補助 * 期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所 を有する企業等	1／2 以内 * 補助上限 75万円／1 社(団体) * 補助下限 5万円	2 0
海外進出	海外プロ モーション 動画作成支 援補助金	海外展開用動画等 の作成経費の一部 を補助 * 期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所 を有する企業等	1／2 以内 * 補助上限 20万円／1 社(団体)	2 0
海外進出	海外展開専 門的サポー ト事業	海外展開に係る課 題を解決するため の専門的サポート を受けるための経 費の一部を補助 * 期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所 を有する企業等	2／3 以内 * 補助上限 40万円／1 社(団体)	2 0

事業名	とっとり起業化促進事業（試作実証型）	
分類	起業創業（創業支援、事業化支援）	
概要	先端技術分野の事業化をめざす事業主の方に対し、資金の補助を通して支援します。 試作相当の段階まで到達した事業について、その後の有効性・安定性評価、量産試作等に係る経費の一部を助成します。	
対象	・ 県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 （採択された場合には、交付決定後1年以内に起業すること） ・ 起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・ 新分野進出後5年以内の県内法人又は個人事業者	
内容	（1）助成金概要	
	対象分野	先端技術分野等 〔例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等〕
	対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで到達した事業
	助成率	10／10
	上限額	1,000万円／社
	助成対象期間	交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）
	支援内容	商品化に向けた有効性・安定性評価、量産試作などの経費を助成 ※試作できたものについて、それ以後の有効性・安定性確認（評価）から商品出荷にいたる直前までの範囲が対象
	対象経費	謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費） ※注 量産に必要となる設備の導入費や原材料等といった製品等の原価経費は、助成対象外とする
	審査等	有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施
	（2）公募時期 年3回予定（ただし、予算に達した場合は取りやめる場合があります） 第1回：4月～5月 第2回：8月～9月 第3回：12月～1月	
	（3）その他 本助成金は、当機構の定めるとっとり起業化促進事業助成金交付要領第5条に規定する「起業化促進事業（開発支援型）」に該当します。	
備考	応募に際しては、事前に当機構へお問い合わせください。	
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702	

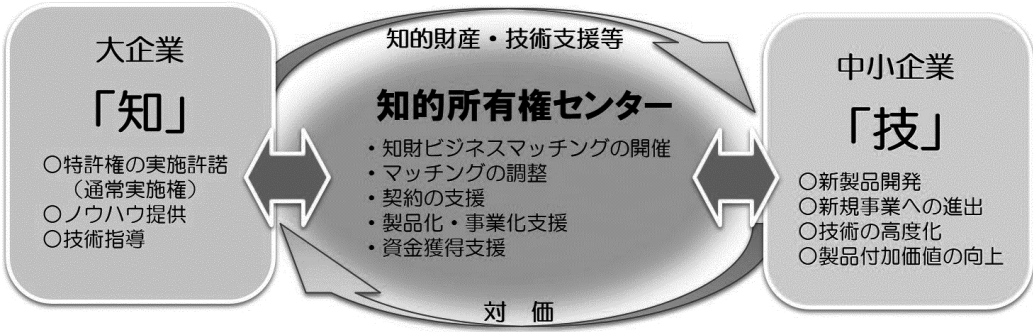
事業名	とっとり起業化促進事業（起業創業型）																
分類	起業創業（創業支援、事業化支援）																
概要	先端技術分野の事業化をめざす事業主の方に対し、資金の補助を通して支援します。 試作相当の段階まで未了である事業について、試作に向けた技術開発、試作等に係る経費の一部を助成します。																
対象	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 （採択された場合には、交付決定後1年以内に起業すること） ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後5年以内の県内法人又は個人事業者																
内容	（1）助成金概要 <table border="1"> <tr> <td>対象分野</td><td>先端技術分野等 〔例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等〕</td></tr> <tr> <td>対象となる取組内容</td><td>事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未了の事業</td></tr> <tr> <td>助成率</td><td>10／10</td></tr> <tr> <td>上限額</td><td>500万円／社</td></tr> <tr> <td>助成対象期間</td><td>交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）</td></tr> <tr> <td>支援内容</td><td>試作に向けた技術開発、試作等（試作相当の段階まで未了であること）</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費）</td></tr> <tr> <td>審査等</td><td>有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施</td></tr> </table> （2）公募時期 年3回予定（ただし、予算に達した場合は取りやめる場合があります） 第1回：4月～5月 第2回：8月～9月 第3回：12月～1月 （3）その他 本助成金は、当機構の定めるとっとり起業化促進事業助成金交付要領第5条に規定する「起業化促進事業（スタートアップ型）」に該当します。	対象分野	先端技術分野等 〔例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等〕	対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未了の事業	助成率	10／10	上限額	500万円／社	助成対象期間	交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）	支援内容	試作に向けた技術開発、試作等（試作相当の段階まで未了であること）	対象経費	謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費）	審査等	有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施
対象分野	先端技術分野等 〔例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等〕																
対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未了の事業																
助成率	10／10																
上限額	500万円／社																
助成対象期間	交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）																
支援内容	試作に向けた技術開発、試作等（試作相当の段階まで未了であること）																
対象経費	謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費）																
審査等	有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施																
備考	応募に際しては、事前に当機構へお問い合わせください。																
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702																

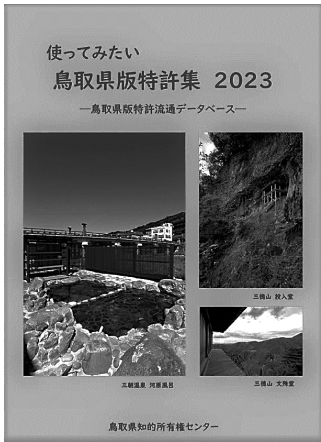
事業名	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）												
分類	経営強化（研究・新製品開発、販路開拓など）												
概要	ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等を支援します。「中小企業の特定期間のものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」を踏まえた研究開発等が支援対象になります※）。												
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等												
内容	（１）応募対象事業 企業者等を中心として、研究等実施機関（企業、公設試、高専・大学等）、アドバイザー等、事業管理機関（当機構）によって構成される共同体（コンソーシアム）が行う研究開発等が対象となります。 ※）対象となる１２技術分野 <table border="1"> <tr><td>１ デザイン開発</td><td>７ 表面処理</td></tr> <tr><td>２ 情報処理</td><td>８ 機械制御</td></tr> <tr><td>３ 精密加工</td><td>９ 複合・新機能材料</td></tr> <tr><td>４ 製造環境</td><td>１０ 材料製造プロセス</td></tr> <tr><td>５ 接合・実装</td><td>１１ バイオ</td></tr> <tr><td>６ 立体造形</td><td>１２ 測定計測</td></tr> </table> 参考：中小企業の特定期間のものづくり基盤技術の高度化に関する指針 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/shishin.html （２）補助事業期間と補助金額等 ①補助事業期間 ２年度又は３年度 ②補助金額（上限額） 単年度：４，５００万円、２年度合計：７，５００万円、 ３年度合計：９，７５０万円 ③補助率 ・中小企業者等：２／３ ・大学・公設試等：全体の補助金申請額の１／６までは定額（１０／１０） それを超える金額については採択評価により定額又は２／３ （３）公募期間 令和５年２月２２日～令和５年４月２０日１７時まで （４）公募から交付申請・交付決定までの流れ <pre> graph TD A[経済産業省（経済産業局等）] -- ①公募 --> B[共同体（※事業管理機関より申請）] B -- ②提案申請 --> A A -- ③採択 --> B B -- ④交付申請・決定 --> A subgraph B_Box [共同体（※事業管理機関より申請）] B1[中小企業者等【必須】] B2[大学・公設試等【必須】] B3[川下製造業者等【推奨】] B4[その他アドバイザー等【推奨】] end </pre>	１ デザイン開発	７ 表面処理	２ 情報処理	８ 機械制御	３ 精密加工	９ 複合・新機能材料	４ 製造環境	１０ 材料製造プロセス	５ 接合・実装	１１ バイオ	６ 立体造形	１２ 測定計測
１ デザイン開発	７ 表面処理												
２ 情報処理	８ 機械制御												
３ 精密加工	９ 複合・新機能材料												
４ 製造環境	１０ 材料製造プロセス												
５ 接合・実装	１１ バイオ												
６ 立体造形	１２ 測定計測												
備考	中小企業庁 事業案内サイト https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2023/230222kobo.html												
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702												

事業名		経営力強化戦略事業									
分類	経営強化（経営全般・人材育成）										
概要	時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業の求めに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図ります。										
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等										
内容	○研修 （１）組織力強化研修 組織を構築するための考え方・方策等の理解を目的とした集合研修を実施します。 また、専門家（講師）による組織力強化に向けた具体策の提案を行います。 （２）その他分野別研修 企業ニーズやトレンドに対応した各種セミナーを随時開催します。 ○専門家派遣 （１）経営力強化支援 中小企業診断士の派遣により、企業の抱える経営課題と解決に取り組む優先順位を明確にし、専門家派遣利用等で課題解決を図ります。 ・ １社あたりの派遣回数　１社４回以内／年度 ・ 無料 （２）経営革新アドバイザー派遣 企業の課題解決に適任と思われる経営革新アドバイザー（専門家）を派遣し、課題解決を図ります。 ・ １社あたりの派遣日数は原則として６日（半日の場合は１２回）／年度										
	<table><tr><td>区分</td><td>対象経費</td><td>企業負担</td></tr><tr><td>謝金</td><td>４２，９００円／日（税込）</td><td>１／３</td></tr><tr><td>旅費</td><td>上限４５，０００円（税込）</td><td>１／３</td></tr></table>			区分	対象経費	企業負担	謝金	４２，９００円／日（税込）	１／３	旅費	上限４５，０００円（税込）
区分	対象経費	企業負担									
謝金	４２，９００円／日（税込）	１／３									
旅費	上限４５，０００円（税込）	１／３									
備考	事業の詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。										
お問合せ	経営支援部　経営支援グループ　／　電話　０８５７-５２-６７０２										

事業名	スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業												
分類	経営強化（人材育成など）												
概要	県内企業の競争力強化に向けて、自社でのＩｏＴ導入を担う現場リーダー等を育成するスクールを開催します。												
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等												
内容	現場改善及びＩｏＴ・ＡＩの利活用知識等を学ぶスマートものづくりエキスパート（ＳＭＥ）育成スクールを開催し、自社でのＩｏＴ導入を担う現場リーダーを育成し県内中小企業等のＩｏＴ実装化を支援します。 <table border="1"> <tr> <td>開講時期</td><td>令和５年５月末から令和６年２月の間</td></tr> <tr> <td>開講場所</td><td>鳥取県産業振興機構 本部研修室 ほか</td></tr> <tr> <td>内 容</td><td> ○座学／５月末から８月 ・ものづくり講座 ・ＩｏＴ・ＡＩ利活用講座 ○ＩｏＴ改善手法講座／９月 ・グループワーク （現場が抱える困りごとの見える化、あるべき姿の具体化、ＩｏＴを活用した実現手段の検討） ○ＩｏＴ導入フォローアップ講座／１０月 ○現場実習・改善提案／１１月から１２月 ○ＩｏＴ導入実証成果報告／２月 ※各講座は、中小企業大学校、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（ＩＶＩ）等、国内の中小企業で豊富な改善指導実績のある講師陣を予定 </td></tr> <tr> <td>募集定員</td><td>１０名程度</td></tr> <tr> <td>受講料 （１人あたり）</td><td> 企業在職者 ・ ・ ・ １０，０００円（税込） 企業ＯＢ・ＯＧ ・ ・ ・ １，０００円（税込） </td></tr> <tr> <td>応募締切</td><td>令和５年５月２４日（水）</td></tr> </table>	開講時期	令和５年５月末から令和６年２月の間	開講場所	鳥取県産業振興機構 本部研修室 ほか	内 容	○座学／５月末から８月 ・ものづくり講座 ・ＩｏＴ・ＡＩ利活用講座 ○ＩｏＴ改善手法講座／９月 ・グループワーク （現場が抱える困りごとの見える化、あるべき姿の具体化、ＩｏＴを活用した実現手段の検討） ○ＩｏＴ導入フォローアップ講座／１０月 ○現場実習・改善提案／１１月から１２月 ○ＩｏＴ導入実証成果報告／２月 ※各講座は、中小企業大学校、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（ＩＶＩ）等、国内の中小企業で豊富な改善指導実績のある講師陣を予定	募集定員	１０名程度	受講料 （１人あたり）	企業在職者 ・ ・ ・ １０，０００円（税込） 企業ＯＢ・ＯＧ ・ ・ ・ １，０００円（税込）	応募締切	令和５年５月２４日（水）
開講時期	令和５年５月末から令和６年２月の間												
開講場所	鳥取県産業振興機構 本部研修室 ほか												
内 容	○座学／５月末から８月 ・ものづくり講座 ・ＩｏＴ・ＡＩ利活用講座 ○ＩｏＴ改善手法講座／９月 ・グループワーク （現場が抱える困りごとの見える化、あるべき姿の具体化、ＩｏＴを活用した実現手段の検討） ○ＩｏＴ導入フォローアップ講座／１０月 ○現場実習・改善提案／１１月から１２月 ○ＩｏＴ導入実証成果報告／２月 ※各講座は、中小企業大学校、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（ＩＶＩ）等、国内の中小企業で豊富な改善指導実績のある講師陣を予定												
募集定員	１０名程度												
受講料 （１人あたり）	企業在職者 ・ ・ ・ １０，０００円（税込） 企業ＯＢ・ＯＧ ・ ・ ・ １，０００円（税込）												
応募締切	令和５年５月２４日（水）												
備考	育成スクールの詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。												
お問合せ	総務企画部 総務企画グループ ／ 電話 ０８５７-５２-３０１１												

事業名		ISO等取得促進事業	
分類	経営強化（人材育成）		
概要	県内企業のISOマネジメントシステムの構築及び維持を支援するために内部監査員を養成するセミナーを開催します。		
対象	県内のISO取得済み企業、又はISO取得予定の企業等		
内容	(1) ISO内部監査員養成セミナー		
	シリーズ	ISO9001（品質）	ISO14001（環境）
	実施回数	1回（オンライン）	
	募集定員	各25名程度	
	開催日数	3日間	
	受講料	賛助会員 25,000円（税込） 非賛助会員 60,000円（税込）	
	(2) 開催時期 各シリーズともに令和5年9月から12月の間を予定 ※従事年数の短い方を対象とした補講（開催前に2時間程度）を行います。		
備考	セミナーの詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。		
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702		

事業名	知的財産活用ビジネス支援事業
分類	知財活用（マッチング、販路開拓）
概要	知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、「知財ビジネスマッチング」等の開催により、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行います。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	(1) 知財ビジネスマッチングの開催 大企業（4～5社程度）による特許技術のプレゼンテーションを行う知財ビジネスマッチング会を開催し、開催後の大企業特許を活用した新商品化による事業の支援を行います。  知財ビジネスマッチングの概要  参考：2022知財ビジネスマッチング会 in とっとり (2) 事業化支援 ①マーケティング調査支援 ②知財活用戦略、事業戦略立案支援 ③新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート及び個別支援 ④新規事業化・新商品化の各プロセスにおける専門家派遣
備考	知財ビジネスマッチングの詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。
お問合せ	経営支援部 知的所有権センター / 電話 0857-52-6722

事業名	特許流通支援事業
分類	知財活用（研究・新商品開発）
概要	特許流通コーディネーターによる特許流通※の促進、開放特許情報等の提供・活用の促進等の支援を全国コーディネーターネットワークを利用して行います。 新商品開発や新規事業化での商品開発効率化（技術導入による開発期間短縮、開発費用の削減）に寄与します。 ※特許流通とは、特許をライセンス（実施権許諾・譲渡）することによる技術移転を行うことで、共同開発契約等の支援することを意味します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等及び個人
内容	県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益向上の促進に向けて、特許流通の普及啓発と、ライセンス等のマッチングを実施します。 （１）企業訪問による技術ニーズ、技術シーズの調査・発掘 （２）鳥取県版特許集の作成・配布による全国レベルのニーズ発掘 （３）技術ニーズとシーズのマッチング支援 （４）契約締結支援（実施許諾、秘密保持、共同研究、不実施補償、オプション及び技術指導等）  鳥取県の特許技術導入商品（ねぎ美人）  特許集
備考	
お問合せ	経営支援部 知的所有権センター / 電話 0857-52-6722

事業名	外国出願支援事業																
分類	知財活用（研究・新製品開発・販路開拓）																
概要	県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に係る費用の一部を補助します。 （国及び県の補助事業）																
対象	以下の全ての条件を満たす必要があります。 ・ 県内企業者（県内で事業をしていれば、個人事業主や組合も対象） ・ 外国を含め知的財産を戦略的に活用し、経営の向上をめざす意欲がある ・ 補助を希望する出願に関し、外国で特許権が成立した場合等に当該権利を活用した事業展開を計画していること ・ 先行技術調査等からみて外国での特許等の取得の可能性があると判断される出願である																
内容	（１）国の補助事業 <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td><td>外国特許庁への出願時に要する費用の補助</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>1／2</td></tr> <tr> <td>上限額</td><td> ・ 特許出願 150 万円 ・ 実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60 万円 ・ 冒認対策商標 30 万円 ※ただし、1 社合計 300 万円まで </td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>外国出願料、代理人費用、翻訳費用及びその他外国特許庁への出願に関連する費用等</td></tr> </table> （２）県の補助事業 <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td><td>PCT 特許出願、マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>1／2</td></tr> <tr> <td>上限額</td><td> ・ 一出願 30 万円 ※ただし、1 社合計 30 万円まで </td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>PCT 出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用及び国内代理人費用</td></tr> </table> （３）募集期間 詳細が決定次第、当機構ホームページ等でご案内します。 （４）その他 申請のあった外国出願要件については、審査委員会にて基準を満たしているか審査します。	事業内容	外国特許庁への出願時に要する費用の補助	補助率	1／2	上限額	・ 特許出願 150 万円 ・ 実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60 万円 ・ 冒認対策商標 30 万円 ※ただし、1 社合計 300 万円まで	対象経費	外国出願料、代理人費用、翻訳費用及びその他外国特許庁への出願に関連する費用等	事業内容	PCT 特許出願、マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助	補助率	1／2	上限額	・ 一出願 30 万円 ※ただし、1 社合計 30 万円まで	対象経費	PCT 出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用及び国内代理人費用
事業内容	外国特許庁への出願時に要する費用の補助																
補助率	1／2																
上限額	・ 特許出願 150 万円 ・ 実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60 万円 ・ 冒認対策商標 30 万円 ※ただし、1 社合計 300 万円まで																
対象経費	外国出願料、代理人費用、翻訳費用及びその他外国特許庁への出願に関連する費用等																
事業内容	PCT 特許出願、マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助																
補助率	1／2																
上限額	・ 一出願 30 万円 ※ただし、1 社合計 30 万円まで																
対象経費	PCT 出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用及び国内代理人費用																
備考																	
お問合せ	経営支援部 知的所有権センター / 電話 0857-52-6722																

事業名	INPIT鳥取県知財総合支援窓口事業（鳥取県発明協会事業）																																		
分類	知財活用（研究・新商品開発、販路開拓等、知的財産に関する総合支援）																																		
概要	アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、「INPIT鳥取県知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供します。																																		
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等及び個人																																		
内容	鳥取県発明協会本部及び西部サテライトそれぞれに、知財コーディネーター（以下、CD）を2名配置し、相談窓口を開設します。 （１）相談窓口によるワンストップサービスの提供 ○東部窓口（本部） 知財CD 2名常駐 ○西部窓口（西部サテライト） 知財CD 2名常駐 知財CDが、課題に応じて、「その場での支援」「知財専門家（主として弁理士）を活用した支援」「訪問支援」を行います。 （２）外部窓口及び専門家による支援 <table><tr><th>区分</th><th>月</th><th>火</th><th>水</th><th>木</th><th>金</th></tr><tr><td>第1</td><td></td><td>西部サテライト (弁理士)</td><td>倉吉市立図書館 (弁理士)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>第2</td><td></td><td>倉吉商工会議所 (知財CD)</td><td>境港商工会議所 (知財CD)</td><td>本部 (弁理士)</td><td></td></tr><tr><td>第3</td><td></td><td>鳥取県立図書館 (弁理士)</td><td>米子商工会議所 (知財CD)</td><td></td><td>米子市立図書館 (弁理士)</td></tr><tr><td>第4</td><td></td><td></td><td>中部商工会産業 支援センター (知財CD)</td><td></td><td></td></tr></table> （３）専門家の派遣による支援 知財CDが同行し、弁理士・弁護士などによる訪問支援を行います。					区分	月	火	水	木	金	第1		西部サテライト (弁理士)	倉吉市立図書館 (弁理士)			第2		倉吉商工会議所 (知財CD)	境港商工会議所 (知財CD)	本部 (弁理士)		第3		鳥取県立図書館 (弁理士)	米子商工会議所 (知財CD)		米子市立図書館 (弁理士)	第4			中部商工会産業 支援センター (知財CD)		
区分	月	火	水	木	金																														
第1		西部サテライト (弁理士)	倉吉市立図書館 (弁理士)																																
第2		倉吉商工会議所 (知財CD)	境港商工会議所 (知財CD)	本部 (弁理士)																															
第3		鳥取県立図書館 (弁理士)	米子商工会議所 (知財CD)		米子市立図書館 (弁理士)																														
第4			中部商工会産業 支援センター (知財CD)																																
備考																																			
お問合せ	（一社）鳥取県発明協会 知財総合支援窓口（本部） ／ 電話 0857-52-5894 知財総合支援窓口（西部サテライト） ／ 電話 0859-36-8300 ○お電話がつながりにくい場合 ／ 電話 0857-52-6728（代表）																																		

事業名	受発注・取引斡旋事業
分類	販路開拓
概要	発注開拓担当コーディネーター4名（東京、名古屋、大阪、近隣県）、企業取引・SCM担当コーディネーター2名（本部、西部センター）及び中国ブロックものづくり連携コーディネーター1名を配置し、県内企業の販路拡大を支援します。
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等
内容	（１）県内企業への取引斡旋 機構が独自に開拓した大都市圏、近隣県及び県内の発注案件を専用Webサイトへ情報公開し、都度メーリングリスト配信等により情報を提供します。 <pre> graph LR A[発注したい 県内外企業] -- 発注案件 --> B[取引斡旋 サイト※ 発注案件 情報公開] B -- 受注申出 --> C[受注したい 県内企業] B -- 発注企業紹介 --> C B -- 受注企業紹介 --> A A <--> 見積・商談・取引の開始 C </pre> ※）対象業種：機械金属、金型、樹脂加工、電気機器等の製造業、ソフト開発など （２）県内受注企業の新規取引先開拓 発注企業と受注企業との個別ビジネスマッチングを行い、取引拡大やビジネスパートナー探しを行います。 （３）企業間及び支援機関との連携による新規需要開拓 県外支援機関等と連携し、県内企業の技術・製品を発注企業へ提案することにより、新規需要の開拓を行います。 （４）県内サプライチェーン構築 県内におけるサプライチェーンの新規構築や県内企業への置き換えを支援します。 （５）自動車部品関連分野の支援 中国経済産業局、中小機構との連携による自動車関連セミナー、専門家相談等への参加支援を行います。
備考	
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ / 電話 0857-52-6703 総務企画部 西部センター / 電話 0859-27-1942

事業名	専門展示会開催事業																									
分類	販路開拓																									
概要	都市圏の大規模専門展示会に出展して、県内企業の独自技術や強みをPRするとともに、県内企業が選定した展示会への出展にかかる費用の一部を補助することにより、販路開拓につなげます。また、個別オンライン展示会による販路開拓も支援します。																									
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等																									
内容	(1) ものづくり系専門展示会等への出展支援 大規模展示会に鳥取県ブースを設置し、県内企業の製品・技術を広く県外にPRすることにより、新規取引先の獲得、販路拡大の機会を提供します。																									
	<table><tr><th>展示会名</th><th>場 所</th><th>対 象</th><th>時期</th><th>募集予定</th></tr><tr><td>2023 NEW環境展※1)</td><td>東京 ビッグサイト</td><td>環境関連 技術・製品</td><td>5月</td><td>6社※2)</td></tr><tr><td>第28回 機械要素技術展※1)</td><td>東京 ビッグサイト</td><td>機械・電機 (医工と合同)</td><td>6月</td><td>ものづくり系 4社※2) 医工連携 4社※2)</td></tr><tr><td>ものづくりフェア 2023※1)</td><td>マリンメッセ 福岡</td><td>機械・電機 (医工と合同)</td><td>10月</td><td>ものづくり系 3社 医工連携 3社</td></tr><tr><td>建築建材展2024※1)</td><td>東京 ビッグサイト</td><td>建築建材関連</td><td>3月</td><td>3社</td></tr></table>	展示会名	場 所	対 象	時期	募集予定	2023 NEW環境展※1)	東京 ビッグサイト	環境関連 技術・製品	5月	6社※2)	第28回 機械要素技術展※1)	東京 ビッグサイト	機械・電機 (医工と合同)	6月	ものづくり系 4社※2) 医工連携 4社※2)	ものづくりフェア 2023※1)	マリンメッセ 福岡	機械・電機 (医工と合同)	10月	ものづくり系 3社 医工連携 3社	建築建材展2024※1)	東京 ビッグサイト	建築建材関連	3月	3社
	展示会名	場 所	対 象	時期	募集予定																					
	2023 NEW環境展※1)	東京 ビッグサイト	環境関連 技術・製品	5月	6社※2)																					
	第28回 機械要素技術展※1)	東京 ビッグサイト	機械・電機 (医工と合同)	6月	ものづくり系 4社※2) 医工連携 4社※2)																					
	ものづくりフェア 2023※1)	マリンメッセ 福岡	機械・電機 (医工と合同)	10月	ものづくり系 3社 医工連携 3社																					
	建築建材展2024※1)	東京 ビッグサイト	建築建材関連	3月	3社																					
	※1) 出展費用： 賛助会員 77,000円(税込)、非賛助会員 110,000円(税込) ※2) 令和5年度の「2023NEW環境展」、「第28回機械要素技術展」の募集は終了しました。																									
	(2) オンライン展示商談会開催による販路開拓支援 独自のオンライン展示会用プラットフォームを構築し、大手企業に向けて技術・製品をPRすることにより、新規販路開拓の機会を提供します。																									
	<table><tr><th>相手先</th><th>方 式</th><th>対 象</th><th>時期</th><th>募集予定</th></tr><tr><td>国内電気機器・ 産業機器メーカー</td><td>オンライン</td><td>機械・電機</td><td>下期</td><td>10社程度</td></tr></table>	相手先	方 式	対 象	時期	募集予定	国内電気機器・ 産業機器メーカー	オンライン	機械・電機	下期	10社程度															
相手先	方 式	対 象	時期	募集予定																						
国内電気機器・ 産業機器メーカー	オンライン	機械・電機	下期	10社程度																						
(3) 県内企業の専門展示会への独自出展支援 県内のものづくり系の企業が自社で選定した専門展示会への出展に係る費用の一部を補助します。																										
<table><tr><th>補助金名</th><th>対 象</th><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>上限額</th><th>対象期間</th></tr><tr><td>専門展示会 出展補助金</td><td>機械金属、電機電子、 建築資材、食品、医療、 福祉、食品、環境、IT、 ソフト等の分野に関連 する専門展示会※3)4)</td><td>出展小間料 装飾費 旅費交通費</td><td>1/2</td><td>50万円</td><td>令和5年4月1日～ 令和6年3月25日</td></tr></table>	補助金名	対 象	対象経費	補助率	上限額	対象期間	専門展示会 出展補助金	機械金属、電機電子、 建築資材、食品、医療、 福祉、食品、環境、IT、 ソフト等の分野に関連 する専門展示会※3)4)	出展小間料 装飾費 旅費交通費	1/2	50万円	令和5年4月1日～ 令和6年3月25日														
補助金名	対 象	対象経費	補助率	上限額	対象期間																					
専門展示会 出展補助金	機械金属、電機電子、 建築資材、食品、医療、 福祉、食品、環境、IT、 ソフト等の分野に関連 する専門展示会※3)4)	出展小間料 装飾費 旅費交通費	1/2	50万円	令和5年4月1日～ 令和6年3月25日																					
※3) 国内(県外)開催、出展社数100社以上かつ来場者10,000人以上 (これより規模の小さい展示会については、別途ご相談ください。) ※4) 対象外： 伝統産業、環境分野のうちリサイクル分野																										
備考	申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。																									
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ / 電話 0857-52-6703																									

事業名	商談会等開催事業（ものづくり系）																																
分類	販路開拓																																
概要	県内ものづくり系企業を対象に、各種商談会や個別マッチング会を開催するとともに、県内企業の営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげます。																																
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等																																
内 容	（１）商談会／個別マッチング会の開催 当機構独自開催の発掘商談会・個別マッチング会、県外支援機関と連携した合同広域商談会を開催し、発注企業との商談の場を提供します。 【鳥取県単独商談会/個別マッチング会】 <table><tr><th>名 称</th><th>場 所</th><th>内 容</th><th>時期</th></tr><tr><td>第１回鳥取県企業発掘商談会</td><td>オンライン</td><td>鳥取県単独開催 発注企業10社程度</td><td>7月</td></tr><tr><td>第２回鳥取県企業発掘商談会</td><td>鳥取市</td><td>鳥取県単独開催 発注企業10社程度</td><td>10月</td></tr><tr><td>個別マッチング会</td><td>オンライン/リアル</td><td>発注企業を招聘したマッチング会 年10回程度</td><td>都度</td></tr></table> 【合同広域商談会】 <table><tr><th>名 称</th><th>場 所</th><th>内 容</th><th>時期</th></tr><tr><td>中国ブロック合同広域商談会</td><td>岡山市</td><td>中国５県による合同開催</td><td>11月</td></tr><tr><td>関西・四国合同広域商談会</td><td>京都市</td><td>関西広域連合による合同開催</td><td>2月</td></tr></table>					名 称	場 所	内 容	時期	第１回鳥取県企業発掘商談会	オンライン	鳥取県単独開催 発注企業10社程度	7月	第２回鳥取県企業発掘商談会	鳥取市	鳥取県単独開催 発注企業10社程度	10月	個別マッチング会	オンライン/リアル	発注企業を招聘したマッチング会 年10回程度	都度	名 称	場 所	内 容	時期	中国ブロック合同広域商談会	岡山市	中国５県による合同開催	11月	関西・四国合同広域商談会	京都市	関西広域連合による合同開催	2月
	名 称	場 所	内 容	時期																													
	第１回鳥取県企業発掘商談会	オンライン	鳥取県単独開催 発注企業10社程度	7月																													
	第２回鳥取県企業発掘商談会	鳥取市	鳥取県単独開催 発注企業10社程度	10月																													
	個別マッチング会	オンライン/リアル	発注企業を招聘したマッチング会 年10回程度	都度																													
	名 称	場 所	内 容	時期																													
	中国ブロック合同広域商談会	岡山市	中国５県による合同開催	11月																													
	関西・四国合同広域商談会	京都市	関西広域連合による合同開催	2月																													
	（２）県内受注企業の営業提案力強化研修の開催 商談におけるプレゼン力・提案力のアップにつながる研修を開催し、新規需要の獲得及び販路拡大に向けた支援を行います。																																
	（３）商談後のフォローアップ及び販促ツール作成の支援（ものづくり系） <table><tr><th>補助金名</th><th>対象者</th><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>上限額</th></tr><tr><td>商談会等フォローアップ補助金</td><td>機構主催の商談会・個別マッチング会等に参加した県内企業等</td><td>旅費交通費 通信運搬費</td><td>1/2</td><td>10万円</td></tr><tr><td>デジタル販促ツール作成補助金</td><td>自社製品・技術をPRするWebサイト又は動画作成等を行う県内企業等</td><td>委託費</td><td>1/2</td><td>20万円</td></tr></table>					補助金名	対象者	対象経費	補助率	上限額	商談会等フォローアップ補助金	機構主催の商談会・個別マッチング会等に参加した県内企業等	旅費交通費 通信運搬費	1/2	10万円	デジタル販促ツール作成補助金	自社製品・技術をPRするWebサイト又は動画作成等を行う県内企業等	委託費	1/2	20万円													
補助金名	対象者	対象経費	補助率	上限額																													
商談会等フォローアップ補助金	機構主催の商談会・個別マッチング会等に参加した県内企業等	旅費交通費 通信運搬費	1/2	10万円																													
デジタル販促ツール作成補助金	自社製品・技術をPRするWebサイト又は動画作成等を行う県内企業等	委託費	1/2	20万円																													
備 考	商談会・補助金等の詳細、申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。																																
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ / 電話 0857-52-6703																																

事業名	商談会等開催事業（食品系）															
分類	販路開拓															
概要	県内食品関連事業者を対象に、県内外バイヤーとの商談会や個別マッチング等を開催するとともに、専門家等による商品ブラッシュアップや提案力・営業力アップに向けた支援を行い、販路開拓・販路拡大につなげます。															
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等															
内容	（１）県内外バイヤーとの商談会開催 県内商材にマッチした販路を新規開拓し、オンライン等による商談を実施します。 ① 県内事業者のニーズの高い地元（山陰地区）での商談会の開催 ② 県外高質スーパー・セレクトショップ、卸等とのオンライン商談会の開催 ③ ブラッシュアップに取り組んだ商品の個別提案 （２）商品力・提案力強化の支援 専門家派遣等による商品力及び提案力強化に向けた支援を行います。 ① パッケージデザインや仕様変更等の既存商品のブラッシュアップ ② 提案シートのレベルアップ ③ 原価管理セミナー等の開催 ④ 商談における提案力×営業力の向上に向けた個別研修の実施 （３）テストマーケティング 関西圏でのテスト販売で市場のニーズを掴み、「売れる商品作り」に向けた専門家による一貫した商品のブラッシュアップを支援します。 ① 食品販路開拓の専門家による個別指導・相談の実施 ② 店舗でのテスト販売によるマーケティングの実施 ③ 消費者モニタリングのフィードバック ④ 消費者ニーズにマッチする商品作りに向けたブラッシュアップとマッチング支援 （４）商談後のフォローアップ及び販促ツール作成の支援（食品系） <table><tr><th>補助金名</th><th>対象者</th><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>上限額</th></tr><tr><td>商談会等フォローアップ補助金</td><td>機構主催の商談会・個別マッチング会等に参加した県内企業等</td><td>旅費交通費 通信運搬費</td><td>1/2</td><td>10万円</td></tr><tr><td>デジタル販促ツール作成補助金</td><td>自社製品・技術をPRするWebサイト又は動画作成等を行う県内企業等</td><td>委託費</td><td>1/2</td><td>20万円</td></tr></table>	補助金名	対象者	対象経費	補助率	上限額	商談会等フォローアップ補助金	機構主催の商談会・個別マッチング会等に参加した県内企業等	旅費交通費 通信運搬費	1/2	10万円	デジタル販促ツール作成補助金	自社製品・技術をPRするWebサイト又は動画作成等を行う県内企業等	委託費	1/2	20万円
補助金名	対象者	対象経費	補助率	上限額												
商談会等フォローアップ補助金	機構主催の商談会・個別マッチング会等に参加した県内企業等	旅費交通費 通信運搬費	1/2	10万円												
デジタル販促ツール作成補助金	自社製品・技術をPRするWebサイト又は動画作成等を行う県内企業等	委託費	1/2	20万円												
備考	・商談会の詳細、申込締切などの最新情報は、当機構ホームページ等でご案内します。 ・全国バイヤーに向けた商品PR用ウェブカタログ『鳥取 FOOD SELECTION』への掲載を随時募集しています。 ホームページ → https://tottorifood.jp/															
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ / 電話 0857-52-6704															

事業名	オープンイノベーション新事業創出事業
分類	成長産業（事業化支援）
概要	「県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング、連携を促進するため、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」手法を用いて新たな製品開発やビジネスモデルの創出を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）県内企業ニーズに沿ったマッチング支援 担当コーディネーターが企業訪問により、新製品開発、新事業を始めようとしている県内企業のニーズ（リソース不足の解消、開発パートナー探索等）を収集し、オープンイノベーション手法の導入による解決を目指し、ニーズに沿った協業パートナー候補の探索を支援します。 （２）県内企業との協業に関心のある「新たな技術・アイデアを有する企業等」の発掘 県・支援機関との連携、外部機関主催のニーズ発表会、技術ニーズ発信サイトを活用して協業パートナー候補を発掘し、県内企業とのマッチングを推進します。 （３）新ビジネスモデル創出、新製品開発時の企画力強化支援 ①専門家による製品開発等の発想力、企画力の強化に向けたセミナー、県内企業の新規案件のヒントにつながる事例紹介セミナーを開催します。 ②新事業イメージの着想を得て頂くことを目的として専門家を派遣し、自社の強みの分析や課題解決を支援します。
備考	
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702

事業名	とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-MEP） イノベーションネットワーク運営事業														
分類	成長産業（市場調査、研究・新製品開発、事業化支援、販路開拓 など）														
概要	医工連携コーディネーター1名を配置し、県内ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入について、製品開発から販売まで一貫した支援を行います。														
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等														
内容	（1）医療・福祉機器分野の製品開発マッチング機会の提供 県内企業と医療・福祉機器製販企業等とのマッチングを支援します。 ①個別マッチング（年10件以上） ②開発系ファブレス企業との製品開発マッチング会の開催（年4回） ③都市圏（首都圏／関西圏）の医療・福祉機器製販企業に向けたリアル展示商談会の開催 ＜展示商談会＞ <table><tr><th>名称</th><th>場所</th><th>時期</th><th>募集予定</th></tr><tr><td>鳥取県医療・福祉機器 展示商談会 in 関西</td><td>大阪産業創造館 （大阪）</td><td>7月</td><td>15社程度</td></tr><tr><td>鳥取県医療・福祉機器 展示商談会 in 本郷</td><td>医科器械会館 （東京）</td><td>11月</td><td>15社程度</td></tr></table>	名称	場所	時期	募集予定	鳥取県医療・福祉機器 展示商談会 in 関西	大阪産業創造館 （大阪）	7月	15社程度	鳥取県医療・福祉機器 展示商談会 in 本郷	医科器械会館 （東京）	11月	15社程度		
	名称	場所	時期	募集予定											
	鳥取県医療・福祉機器 展示商談会 in 関西	大阪産業創造館 （大阪）	7月	15社程度											
	鳥取県医療・福祉機器 展示商談会 in 本郷	医科器械会館 （東京）	11月	15社程度											
	（2）県内企業の医療・福祉機器分野の事業化に向けたハンズオン支援 ①専門家派遣による医療・福祉機器の開発から販路開拓までの課題解決を支援します。 ②T-MEPネットワーク活用による製販企業等へのマーケティング、外部リソース等とのマッチングを支援します。														
（3）専門展示会への出展支援 都市圏の専門展示会へ出展することにより、医療・福祉機器分野の製品開発マッチング案件の獲得、販路拡大の機会を提供します。															
<table><tr><th>展示会名</th><th>場所</th><th>対象</th><th>時期</th><th>募集予定</th></tr><tr><td>第28回 機械要素技術展※1)</td><td>東京 ビッグサイト</td><td>医療・福祉機器 （ものづくりと合同）</td><td>6月</td><td>医工連携 4社※2) ものづくり系 4社※2)</td></tr><tr><td>ものづくりフェア 2023※1)</td><td>マリンメッセ 福岡</td><td>医療・福祉機器 （ものづくりと合同）</td><td>10月</td><td>医工連携 3社 ものづくり系 3社</td></tr></table>	展示会名	場所	対象	時期	募集予定	第28回 機械要素技術展※1)	東京 ビッグサイト	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	6月	医工連携 4社※2) ものづくり系 4社※2)	ものづくりフェア 2023※1)	マリンメッセ 福岡	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	10月	医工連携 3社 ものづくり系 3社
展示会名	場所	対象	時期	募集予定											
第28回 機械要素技術展※1)	東京 ビッグサイト	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	6月	医工連携 4社※2) ものづくり系 4社※2)											
ものづくりフェア 2023※1)	マリンメッセ 福岡	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	10月	医工連携 3社 ものづくり系 3社											
	※1) 出展費用： 賛助会員 77,000円（税込）、非賛助会員 110,000円（税込） ※2) 令和5年度の「第28回機械要素技術展」の募集は終了しました。														
備考	・申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。 ・事業に関する最新情報は別途ホームページでご案内します。こちらをご覧ください。 『とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ(T-MEP)イノベーションネットワーク』 ホームページ → https://www.toriton.or.jp/~t-med/														
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702														

事業名	リサイクル産業事業化促進事業
分類	成長産業（研究・新製品開発、市場調査、販路開拓）
概要	企業のシーズ、ニーズ等から発掘したテーマを軸に、県内外の企業、公設試験場、大学等の研究機関とのマッチングを行い、事業化を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）新たにリサイクルビジネスに取り組む企業への支援 ①事業化可能性による取組要否の判断 ②テーマを軸とした企業、研究機関等の参画者との連携 ③知的所有権の取得に向けた支援 ④ニーズ対応、情報提供のためのシーズ探索 ⑤取り組みに最適な補助金等についての紹介・助言 ⑥販路情報の提供や販売活動の支援 ⑦リサイクル分野における展示会（NEW環境展）などへの出展支援 （２）取り組み事例 ①生ごみリサイクル ②鉋さい（産業副産物）リサイクル ③バイオマス資源の有効利用、及びリサイクル ④焼却灰（一般焼却灰・バイオマス灰）リサイクル ⑤竹資源リサイクル ⑥廃食用油リサイクル ⑦その他未利用資源、廃棄物を利用した商品化及び産業化  「バイオマス灰リサイクル：鉄道枕木」 （従来技術よりCO₂を80％削減する 次世代コンクリート：ジオポリマー）  「廃ガラス瓶リサイクル：発泡ガラス」 （水質浄化、土壌改良材、脱臭、吸着）
備考	
お問合せ	総務企画部 西部センター / 電話 0859-27-1942

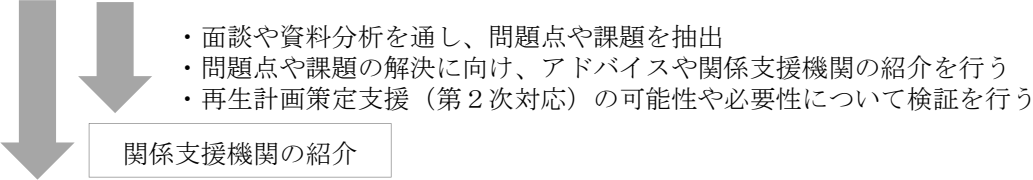
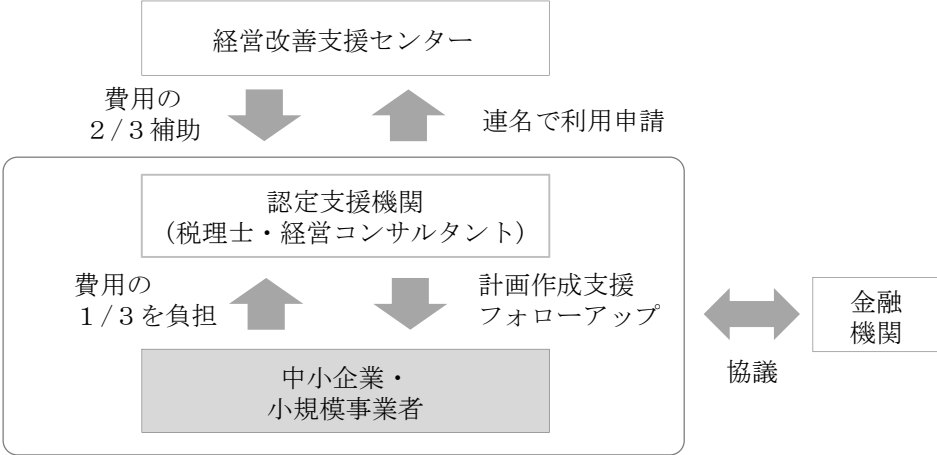
事業名	カーボンニュートラル支援事業
分類	成長産業（市場調査・企画、製造管理、販路開拓、人材育成）
概要	事業所や工場でのエネルギー消費によるCO ₂ 排出量の見える化などにより、将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証取得などによるビジネス化や国際競争力強化を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	(1) 県内企業のCO₂排出量の見える化支援 エコチューニング事業者によるCO₂排出量の見える化及び省エネ・再エネ導入に向けた対策検討と計画策定 ※「エコチューニング」とは、業務用等の建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うこと。 「エコチューニング事業者」とは、エコチューニング認定制度における「事業者認定」を取得した事業者で、エコチューニングビジネスを主体的に担う事業者を指す。 (2) カーボンニュートラルに関する各種情報の発信拠点の整備 ①各種情報（課題、取組先進事例、補助金等）の収集と情報提供 ②Webサイト作成による情報発信力の強化 (3) 将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証の取得に向けた支援 ①国際認証取得済み企業の先進事例の調査 ②カーボンニュートラルへの取り組みとビジネス化に向けたセミナーの実施 (参考) サプライチェーン排出量※  Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出) 政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。 この達成には、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量＝サプライチェーン排出量の見える化や削減への取り組みが重要とされています。 参考：グリーン・バリューチェーンプラットフォームHP（環境省） 「サプライチェーン排出量算定をはじめの方へ」※ https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html
備考	
お問合せ	総務企画部 西部センター / 電話 0859-27-1942

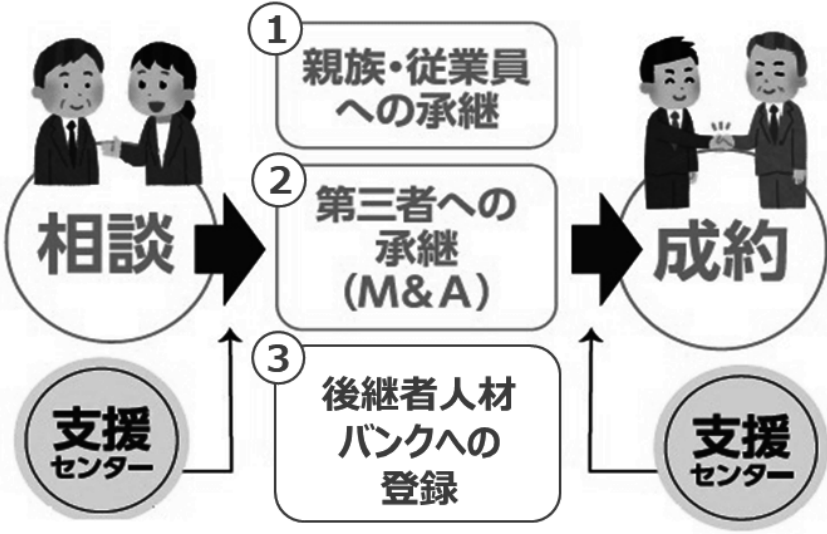
事業名	バイオ関連産業支援事業	
分類	成長産業（人材育成、販路開拓、市場調査）	
概要	とっとりバイオフロンティア管理運営事業の一環で、バイオ産業に携わる方の人材育成講座や、バイオ産業の販路開拓支援として、専門展示会の出展を行います。	
対象	下記のとおり	
内容	（１）バイオ人材育成講座 医薬品や再生医療など飛躍的な事業拡大が見込まれるバイオ産業において、細胞・動物実験や専門機器を用いた解析に従事する専門的な人材・テクニシャンの育成を目的とし、バイオテクノロジーの知識を深め、手技を実践的に学ぶバイオ人材育成講座を実施します。	
	対象	バイオ産業に興味のある方、バイオ関連企業にお勤めの方、バイオ関連企業への就職を希望されている方
	講座	・バイオ産業の動向や最新の研究内容を紹介するセミナー ・とっとりバイオフロンティアが保有する専門機器の使用に関する研修 ・遺伝子・染色体・タンパク質・細胞等を用いたバイオ実験手技に関する研修 ・マウス・ラットなど実験動物の飼育管理や手技に関する研修 ・バイオ産業に打って出するためのバイオビジネスに関するセミナー ・アントレプレナーシップの醸成に資するセミナー ・地元企業を対象とした企業ごとのニーズに即したセミナー及び研修 ・その他の特別講座 ※令和５年度セミナーは、オンラインおよび現地開催を予定しています 
内容	（２）専門展示会出展支援 都市圏等で開催されるバイオ系の大規模展示会にとっとりバイオフロンティアブースを設置し、県内企業の製品・技術を広くPRします。	
	対象	県内に本社、支社又は営業所を有するバイオ関連企業等
	出展予定展示会	・第7回 バイオ医薬 EXPO 会期：2023年7月5日（水）～7日（金） 場所：東京ビッグサイト ・BioJapan2023 会期：2023年10月11日（水）～13日（金） 場所：パシフィコ横浜 ・第4回ファーマラボEXPO大阪 会期：2024年3月13日（水）～15日（金） 場所：インテックス大阪 
出展料	賛助会員 77,000円（税込） 非賛助会員 110,000円（税込）	
備考	最新情報は専用ホームページ(https://www.bio-frontier.jp/)でご案内します	
お問合せ	総務企画部 バイオフロンティア推進室 / 電話 0859-37-5131	

事業名	とっとり国際ビジネスセンター運営事業																
分類	海外進出（販路開拓）																
概要	県内企業が独自に海外展開できるよう、企業に寄り添ったハンズオン支援を行います。																
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等																
内 容	（１）国際ビジネスサポート とっとり国際ビジネスセンターは海外販路開拓などの国際ビジネスに意欲的な県内企業が独自に海外展開できるように、企業に寄り添ったハンズオン支援を行います。 コーディネーターが海外展開支援、専門相談員が貿易実務相談を行いますので、海外展開、貿易についてのお悩みは、まずはご連絡ください。 [対応例] ・海外展開を始めるのに必要な手順、準備等のアドバイス ・海外の生活習慣や商習慣等情報提供 ・貿易相手国・地域の輸入規制等の情報提供 ・貿易に係る国際的商慣行（危険や所有権の移転、決済の方法など）の情報 ・貿易書類作成や契約書作成へのアドバイス ・ジェトロ等の他の支援機関の紹介 等 [窓口] コーディネーター（平日） ・とっとり国際ビジネスセンター ５名 （境港市竹内団地２５５－３ 夢みなとタワー内） ・機構本部駐在 １名 （鳥取市若葉台南７丁目５－１） 専門相談員（火・木）																
	（２）海外販路開拓活動同行支援事業 県内企業が海外で行う商談や展示会出展等の販路開拓活動に職員が同行、商談等が円満に行われるよう海外展開を支援します。 ・同行する職員に要する経費は当機構が負担します。 ・利用上限：年３回まで ・募集期間：随時募集（ただし、予算の範囲内で実施します） ※申請は、同行開始希望時期の少なくとも１か月前までにお願いします。																
	（３）海外展開支援のための補助制度 <table><tr><th>区分</th><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>上限額</th></tr><tr><td>海外ビジネス支援補助金</td><td>県内企業が行う海外展開の取り組み（Ｗｅｂ商談含む）の経費</td><td>１／２</td><td>７５万円</td></tr><tr><td>海外プロモーション動画作成支援補助金</td><td>海外展開用動画等の作成経費</td><td>１／２</td><td>２０万円</td></tr><tr><td>海外展開専門的サポート事業</td><td>海外展開に係る課題解決のため、専門的サポートを受けるための経費</td><td>２／３</td><td>４０万円</td></tr></table>	区分	対象経費	補助率	上限額	海外ビジネス支援補助金	県内企業が行う海外展開の取り組み（Ｗｅｂ商談含む）の経費	１／２	７５万円	海外プロモーション動画作成支援補助金	海外展開用動画等の作成経費	１／２	２０万円	海外展開専門的サポート事業	海外展開に係る課題解決のため、専門的サポートを受けるための経費	２／３	４０万円
	区分	対象経費	補助率	上限額													
海外ビジネス支援補助金	県内企業が行う海外展開の取り組み（Ｗｅｂ商談含む）の経費	１／２	７５万円														
海外プロモーション動画作成支援補助金	海外展開用動画等の作成経費	１／２	２０万円														
海外展開専門的サポート事業	海外展開に係る課題解決のため、専門的サポートを受けるための経費	２／３	４０万円														
（４）ＪＥＴＲＯ等と連携した海外人材育成支援 海外展開に必要な人材育成セミナー等を開催																	
備 考	各事業の詳細は、当センターホームページ（ http://tottori-kaigai.com/ ）及び当機構ホームページ等でご案内します。																
お問合せ	とっとり国際ビジネスセンター / 電話 0859-30-3161																

事業名	経済交流地域販路開拓強化事業／ 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業
分類	海外進出（販路開拓）
概要	県や他の貿易支援機関と連携し、地域経済への波及効果が期待できる成長分野で、欧米・インドなど新たな地域を含む経済交流地域への積極的な市場開拓のため、ビジネスマッチング、物産展の開催、展示会出展を行い県内企業の商談機会を創出、県内企業の海外展開を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）経済交流地域販路開拓強化事業 ①原州医療機器テクノバレー（W M I T）等との連携及びとっとり国際ビジネスセンターのチャンネルの活用により、オール韓国で県内企業と韓国企業のW e b 商談及び現地商談会・見本市参加によるハイブリッド型市場開拓を実施。 創出した商品による世界の医療機器市場への参入を支援します。 ②北東アジア重点地域の販路開拓支援 ・中国東北３省で最大の販路を持つ大手小売業者である欧亜集団（中国吉林省）のバイヤー招聘、鳥取県での視察商談と、旗艦店「欧亜売場」等での鳥取県物産展の実施により鳥取県産品の販路拡大を図り、継続取引に向けて支援します。 ③東南アジア介護ヘルスケア環境関連分野販路開拓支援 介護及び環境関連分野が急速に拡大している東南アジア市場を積極的に開拓します。 ・展示会出展 タイで９月に開催されるアジア最大の健康食品関係展示会である「Vita Foods ASIA」（9/20～22）への県内企業の出展を支援します。 ・海外バイヤー招聘 介護ヘルスケア環境関連分野のバイヤーを招聘し、県内企業視察と併せて商談を実施します。 ・商談会参加企業支援 S D G s 産業関連企業に対し「海外C E O 商談会」（中小機構主催）の参加企業を支援します。 ④県事業連携支援・新市場調査 ・吉林博覧会（中国）、G T I 博覧会（韓国江原道）等の鳥取県ブースの出展企業を支援します。 ・欧米やインドなどで開催される見本市の視察等を通じて、新たな地域とのネットワーク形成に繋がります。 （２）食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業 ①海外バイヤー招聘 県内企業の海外展開意欲が高い台湾・香港・韓国及び東南アジア地域等から海外バイヤーを招聘し、県内企業の食品生産・加工現場への視察、商談会形式によるビジネスマッチングを行います。 ②W e b 商談・現地販売会 台湾・香港・韓国及び東南アジア地域等の海外バイヤーとのW e b 商談会と現地販売会を定期的に実施します。 ③展示会等出展支援 消費拡大を続ける中国市場の販路開拓のため、「FOODEXPO(香港)」「Winter Fancy Food Show（米国）」などの海外展示会への県内企業の出展を支援します。
備考	各事業の詳細は、当センターホームページ（ http://tottori-kaigai.com/ ）及び当機構ホームページ等でご案内します。
お問合せ	とっとり国際ビジネスセンター ／ 電話 0859-30-3161

事業名	北米・豪州バリューチェーン調査検討事業
分類	海外進出（市場調査）
概要	現下の国際情勢・原材料高騰・資材調達難・サプライチェーンリスクの顕在化等の外部環境の大幅な変化により、経済安全保障への関心が高まる中、新たに北米や豪州などへ事業展開を検討している企業に向けて、バリューチェーン構築に向けた調査・検討を行います。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）北米・豪州を始めとする国際情勢の情報収集と提供 JETRO、中小機構等との連携による情報収集やセミナー開催を行います。 テーマ：①経済安全保障推進法、経済連携に関するセミナー ②海外展開とバリューチェーン構築に関するセミナー など （２）専門家との連携による北米・豪州などのEV市場の調査分析及び勉強会の開催 海外自動車産業に知見の深いファシリテータと連携し、北米・豪州などのEV市場のサプライチェーン等の調査分析及び勉強会を開催します。 また、講師との交流会・意見交換会を実施し、商品開発・技術開発等の「自社の強み」について気付きを得るための機会を提供するとともに、経済安全保障など国際情勢を踏まえたバリューチェーンの調査検討を実施します。
備考	各事業の詳細は、当センターホームページ（ http://tottori-kaigai.com/ ）及び当機構ホームページ等でご案内します。
お問合せ	とっとり国際ビジネスセンター / 電話 0859-30-3161

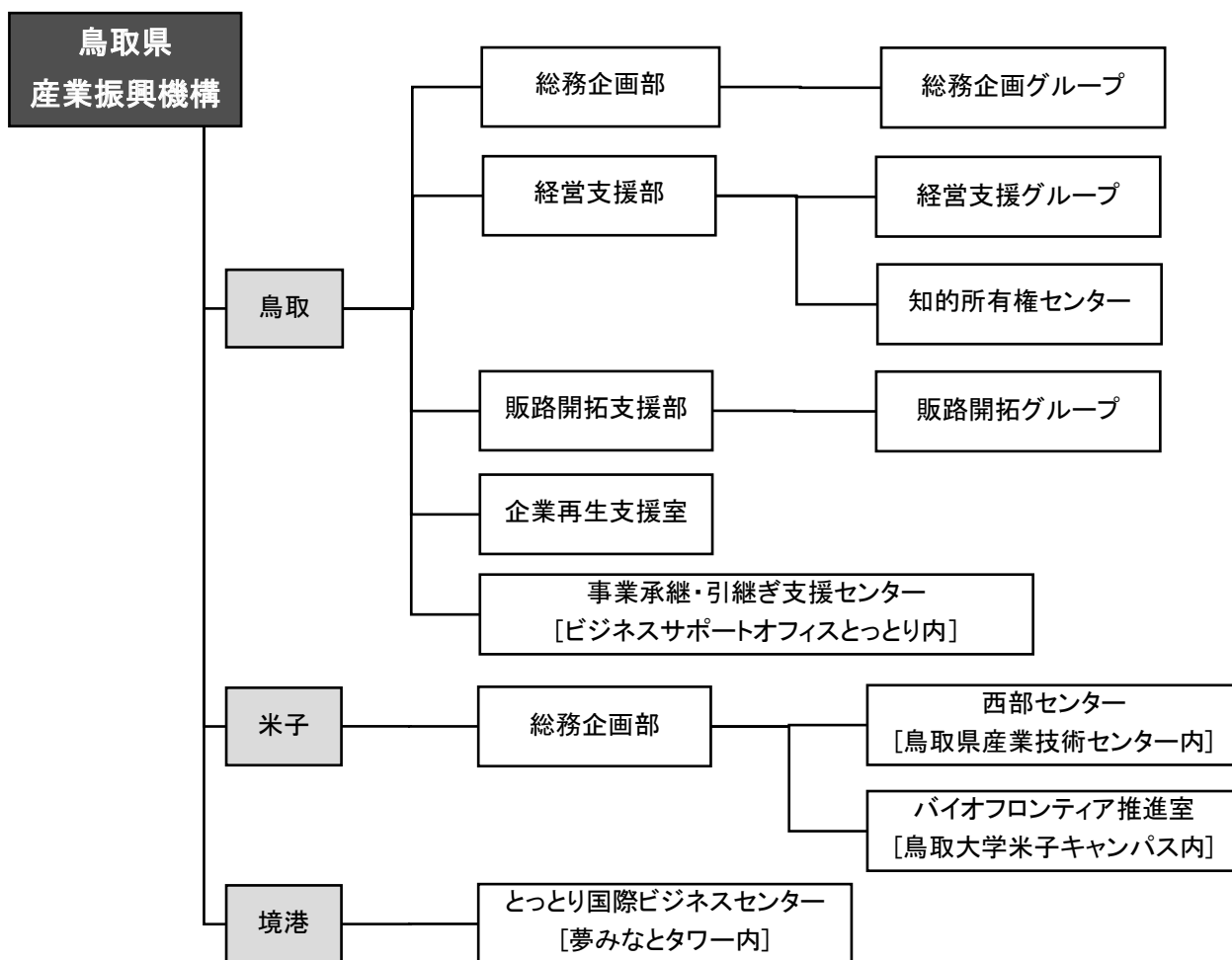
事業名	中小企業再生支援事業・経営改善計画策定支援事業
分類	経営改善（再生支援、経営改善計画策定支援）
概要	県内企業の経営改善に向けた取り組みを支援するため、産業競争力強化法に基づき、当機構が国より事業を受託しています。
対象	県内の個人事業主、中小企業・小規模事業者等
内容	（１）中小企業再生支援事業 - 事業改善に意欲のある事業者の方や新型コロナウイルスの影響により支援が必要な方に対し、中小企業活性化協議会がハブとなり、関係機関や専門家とも連携し事業改善計画書等の策定支援や金融機関との交渉を行います。 - 事業再生、事業譲渡、事業清算に伴い発生する「借入金の保証債務」の免除支援を行います。 - 事業再生が困難な事業者に対する再チャレンジ(早期事業清算)に向けての支援を行います。 [ご利用の流れ] 第１次対応（相談受付）  《再生計画が可能・必要と判断した場合》 第２次対応（収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援） - 外部専門家による事業と財務内容の調査 - 再生計画案の策定に向けた各種支援・調査・検証 - 再生計画案の合意に向けた金融機関等との調整 （２）経営改善計画策定支援事業 - 経営改善計画を策定する必要がある事業者が、専門家（認定支援機関に限る）に依頼し経営改善計画書の策定支援を受ける際に発生する費用補助を行います。 - 費用補助上限額 通常の計画策定／３００万円 簡易な計画策定／２５万円 [ご利用の流れ] 
備考	
お問合せ	企業再生支援室 ／ 電話 0857-33-0195 経営改善支援センター ／ 電話 0857-33-0197

事業名	事業承継・引継ぎ支援事業
分類	事業引継（事業承継・事業承継計画策定の支援、専門家の紹介・派遣）
概要	県内企業の事業承継や後継者不在などの課題解決に向けて、商工団体・金融機関・専門家と連携しながら支援を行います。
対象	事業承継（事業を譲りたい・受け継ぎたい）をお考えの事業者、起業希望者
内容	（１）親族内・従業員承継支援 親族や従業員の方へ事業承継を円滑に進めるには、計画的な取組みが大切です。事業承継に必要な法務・税務・財務・経営上の問題解決などの支援を専門家や支援機関と連携して行います。 ① 事業承継の気付きとして承継診断を実施し、事業承継の進め方をアドバイスします。 ② 事業承継計画の策定や後継者育成支援等による円滑な承継をサポートします。 （２）第三者承継（M&A）支援 経営者の皆様方が大切にされている従業員、取引先、会社資産などを守るため、第三者承継やM&Aなどを支援します。状況に応じて金融機関やM&A支援機関への橋渡し、各種専門家を紹介するなど支援機関と連携して進めます。 ① 面談や提出いただいた資料から具体的な課題を抽出し、事業の引継ぎについて様々な選択肢を提案し、ご希望に沿えるような形で支援を行います。 ② M&Aなど第三者への事業承継を希望される場合、その候補者や可能性、また課題に対する助言、交渉に必要となる資料の作成を支援するほか、金融機関やM&A支援機関への橋渡し、あるいは各種専門家を紹介します。 ③ 公平な立場の公認会計士等専門家（士業）による事業承継に係る企業価値や事業価値の評価算出を支援します。また、M&Aに係る各種書類作成について支援します。 （３）起業希望者（後継者人材バンク）支援 起業・独立をめざす創業希望者と後継者不在の事業者とを引き合わせ、起業家が後継者として当該事業を引き継ぐために必要となる様々な支援を行います。 
備考	鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター（ビジネスサポートオフィスとっとり）：鳥取市本町１丁目１０１ 鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター西部窓口（米子商工会議所内）：米子市加茂町２丁目２０４
お問合せ	事業承継・引継ぎ支援センター / 電話 0857-20-0072 同 西部窓口 / 電話 0859-27-5004

Memo

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dotted lines.

事務所所在地



公益財団法人鳥取県産業振興機構

- 本部／鳥取
〒689-1112 鳥取市若葉台南7丁目5-1
TEL 0857-52-3011（代表）
- 事業承継・引継ぎ支援センター／鳥取
〒680-0031 鳥取市本町1丁目101 ビジネスサポートオフィスとっとり内
TEL 0857-20-0072
- 西部センター／米子
〒689-3522 米子市日下1247 鳥取県産業技術センター内
TEL 0859-27-1942
- バイオフィロンティア推進室／米子
〒683-8503 米子市西町86 鳥取大学米子キャンパス内
TEL 0859-37-5131
- とっとり国際ビジネスセンター／境港
〒684-0046 境港市竹内団地255-3 夢みなとタワー内
TEL 0859-30-3161
- 東京駐在
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6-3 都道府県会館10階 鳥取県東京本部内
TEL 03-6272-3471
- 大阪駐在
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3 大阪駅前第3ビル22階 鳥取県関西本部内
TEL 06-6442-0616
- 名古屋駐在
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4丁目16-36 久屋中日ビル5階 鳥取県名古屋代表部内
TEL 052-251-0670

公益財団法人 鳥取県産業振興機構

一緒に鳥取県を元気にしましょう!!

賛助会員 募集!!



鳥取県産業振興機構は、
県内企業の皆様のビジネス創出と
拡大をサポートすることにより、
企業の皆様に元気になっていただき、
県内産業の振興と地域経済の
活性化のお役に立てるよう
日々全力で取り組んでおります。

私たちを応援してくださる
賛助会員を募集しています。
ぜひとも賛助会入会を
ご検討ください。

賛助会年会費

法人会員 1口 20,000円
個人会員 1口 10,000円

賛助会特典

- 当機構の各種事業に関する情報の提供
- 会員のみを対象とした講演会のご案内
- 展示会（一部）の出展費用割引
- 異業種交流を兼ねた県内外先端産業視察等のご案内
- 当機構主催・共催の研修会・セミナー等の料金割引
- 会員総会を開催し、会員相互の交流機会を提供

お問合せ



公益財団法人鳥取県産業振興機構

〒689-1112 鳥取市若葉台南7丁目5番1号
TEL 0857-52-3011 FAX 0857-52-6673
URL <https://www.toriton.or.jp>



令和5年4月発行